

ひろばちがさき

No. 940

2011年9月16日

新政ちがさき

茅ヶ崎市茅ヶ崎1-1-1市役所内0467 (82) 1111

新政ちがさき有志
 岸 正 明 87-8766
 こいそ妙子 52-6731
 和 田 清 84-9969
 よしかわ和夫 86-0032
 西田 淳一 83-7293

決算特別委員会にて、議会による22年度事務事業評価決まる！

昨年度より始まりました議会による事務事業評価が、9月13日に決算特別委員会にて採択されました。昨年度行われた主たる事業から、対象25事業を選び、行政当局が行った評価をもとに議員による評価を行うものです。

これは、「市行政が行うべきものか？ 継続して行うべきか？ 市民参加は行われているか？ 効率に行われているか？ 成果は表れているか？」などの視点から行政側に説明を求め、議員間で議論し、議会としての結論を導き出すものです。以下に、結果をお伝えします。

【注】評価は、1=拡充 2=継続 3=改善・効率化して継続 4=縮小 5=終期設定し終了 6=休止 7=廃止 です。

No	事業名	評価	理由	附帯意見
1	CMSによるホームページ公開	3	引き続き改善や工夫がされていることは評価するが、より多くの市民に見てもらうため、検索方法などの改善の努力と工夫はまだ必要と考える。	より低コスト、低負荷での運営の余地があるとする。また、その時々々の社会状況などを的確に捉え、市民ニーズを反映するよう努めてほしい。
2	湘南広域都市行政協議会による広域連携の検討	3	広域行政の取り組みの重要性は増加しているため、協議会の必要性は高い。法定協議会が始まって間がなく、運営方法などについてまだ課題がある。	今後の事業に当たって、地域住民の声及びホームページの意見などによりニーズを把握し、反映することが必要である。また、法定協議会での協議結果等について、2市1町の共通認識の下で、公開することも必要と考える。
3	市民活動団体・民間非営利組織の支援	2	公共建築物の安全性、防災機能の確保の観点から、必要な事業であり、現状の点検、維持管理を引き続き適正に実施する必要がある。	公共建築物の定期点検については、引き続き民間活力の活用を求め、点検結果を市民に周知し、適正な維持管理を行う必要がある。
4	公共施設の長寿命化の推進	2	公共建築物の安全性、防災機能の確保の観点から、必要な事業であり、現状の点検、維持管理を引き続き適正に実施する必要がある。	公共建築物の定期点検については、引き続き民間活力の活用を求め、点検結果を市民に周知し、適正な維持管理を行う必要がある。
5	救命講習会拡大事業	1	事業の必要性は認めるが、予算規模、体制などについてはまだ十分とは考えていない。人材育成や予算面の拡充が必要である。	自助、共助の意識向上の観点から、しっかり取り組んでいくためにも、体制強化を含め予算面から見直す必要がある。本市の屋間の人口形態を考慮すると、女性の普及員の拡大を図る必要がある。
6	地域福祉活動支援事業	3	現在モデル地区で実施しているが、この事業を拡充していく中で、人材育成などの改善や効率化が必要である。	事業の内容を精査し、市、市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会の連携は不可欠であり、それぞれの役割の再検証が必要である。今後、事業を拡充していく中で、コーディネーター等の必要な人材確保の検証も必要である。
7	障害者地域生活推進事業	1	さまざまな障害者に対する事業が少ない予算の中で実施されている。今後も予算を含め、拡充を求める。	障害者が地域でいきいきと暮らしていくには、市の支援は必要不可欠である。各事業の内容を精査し、予算配分を適切に行い、各事業のより一層の充実が必要と考える。
8	療育相談事業の充実	1	相談件数も増加し、相談内容も複雑多様化しており、さらなる支援の必要があり、拡充を求める。	年々増加する相談や研修会の実施の充実を考えると、市民ニーズも高く、相談場所の設置や職員の資質の向上と拡充が必要である。
9	地域医療センター整備の検討	3	地域医療センターのあり方、再整備について協議することは評価するが、協議会のあり方については課題がある。	市民の立場に立ち、市民の意見を広く聴き、地域医療センターのあり方について協議ができるよう、地域医療推進協議会の構成員等について検討が必要と考える。
10	自然エネルギー等普及啓発事業	1	太陽光発電等の自然エネルギーの導入促進と省エネルギーの普及啓発について、協働事業として実施し、一定の成果が得られたことを評価する。今後も、自然エネルギーの導入促進と省エネルギーの普及啓発の拡充が必要と考える。	厳しい財政状況の中、委託費用の適正化も含めた事業手法について検証が必要である。
11	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	1	市民への災害情報伝達手段として防災行政用無線の果たす役割は重要であり、難聴地域の解消を図る上からも拡充が必要である。	防災行政用無線の保守点検や維持管理については、今後も適正に行うべきである。難聴対策については、難聴地域を早急に把握することに努め、子局設置を進めるとともに、防災行政用無線を補完する上でも、情報伝達手段として、他の方法の導入を検討すべきである。

No	事業名	評価	理由	附帯意見
12	青色防犯灯等導入による効果的な防犯対策の実施	1	犯罪抑止力として、防犯灯の重要性は高く、安全・安心なまちづくりのためにも、設置の推進を行うべきである。	それぞれの灯具についての効果や設置場所についての検証をして、LED防犯灯については、市民要望も高いため、今後も設置の推進を図るべきである。防犯灯設置については、受動的な姿勢ではなく、茅ヶ崎警察署や自治会との連携を密にして積極的対応を求める。防犯効果や費用対効果などを検証しながら進めていく必要がある。
13	商店街にぎわい創出事業	3	商業の振興及び地域の活性化を図るため必要な事業であるが、申請自体が少ない。事業内容の見直しを含め、大幅な改善が必要である。	今後は市で認識している課題の検証をし、本事業についてさらなる工夫などを行い、費用対効果を考え、事業を実施すべきである。また、地域特性を考慮し、商店街の活性化につながる商店街自らの取り組みや人材育成について、支援を行う必要がある。
14	ふれあい補助員派遣事業	1	特別な配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、児童・生徒のニーズに応じたきめ細やかな教育を行うために、ふれあい補助員派遣事業は今後も継続し、質・量とも拡充していくべきである。	ふれあい補助員をさらに増員するとともに、研修等による質の向上と補助員の処遇改善が必要である。
15	小学校ふれあいプラザ事業	3	今後も小学校全校開設に向け、事業を進めるべきと考える。ただし、管理運営については、改善が必要である。	現行の設置・運営方法は、地域住民の負担が大きく、今後、安定的な継続をするためにも、学校や地域住民が参加しやすい本市独自の環境作りが必要と考える。
16	耐震改修促進計画事業	1	災害に備え、市民の安全を守るため、平成27年度耐震化率90パーセントを目指し、事業費等の拡充をし、耐震改修を推進していくことが重要である。	事業そのものに理解は示すものの、経済的に耐震化を躊躇するなど利用率の伸び悩みの原因となっている。補助方法や周知方法の見直しを検討する必要がある。
17	狭あい道路整備事業	1	市民が安心して暮らせるように、交通・災害に関する都市機能の向上を図る大事な事業であり、進捗率の向上を求める。	地権者への配慮が重要であり、難しい事業ではあるが、整備進捗率が20パーセント以下ということに鑑み、事業の趣旨を理解していただくよう丁寧かつ根気強く事業に取り組んでいくことを求める。
18	千ノ川整備事業(河川)	3	千ノ川流域において、浸水被害が発生しており、市民の安全安心な生活のため、早急な取り組みが必要である。	国の補助事業としての位置付けであり、採択を目標にしっかりと財源の確保を図ることを求める。また、治水、利水の事業であるが、周辺住民の意見を取り入れ、良好な環境整備が必要である。
19	コミュニティバス運行事業	3	市民の利便性向上のため、必要な事業であるが、運営方法等の改善が必要である。	・収支面での課題があり、集客力アップや広告収入などさらなる改善が必要である。 ・利用者の需要は今後も増加傾向にあり、住民要望を聞くことは大事だが、新規路線の導入などについては、現行ルートについて十分検証を行う必要がある。運行ルートや運行時間帯の見直しの検討等、よりよい事業にしていくために改善の必要がある。
20	都市防災推進事業	3	市民自ら、自然災害から生命・財産を守るため、自助共助の観点から住民の意識向上を図る上で、必要な事業である。	事業を開始して間もないが、今後は、一人でも多くの人に参加できるように防災都市づくりワークショップ等を拡大していく必要がある。さらにワークショップで実践してきたことを、主体的に取り組めるよう支援が必要である。
21	合流改善事業	2	3カ年の継続事業であり、引き続き工事施工管理等を行い、工期限内に完了するよう、計画に基づき着実に事業を推進することを求める。	工事時に出る砂の海岸浸食対策への有効活用は全国にも例のない事業であり、海岸保全にも寄与していることは評価するが、第一工区の事業の教訓を踏まえ、砂の埋め戻しに関しては、コスト管理を確実に実施する必要がある。
22	公共下水道整備事業	3	雨水対策については、整備により浸水被害軽減の成果が出ている地区もあるが、浸水被害のある地区も多くあり、効率的、効果的かつ迅速に事業を進	茅ヶ崎市下水道整備計画にのっとり、計画的に整備率100%を目指し、推進する必要がある。さらに、未整備地域の解消に向け、市民への周知、理解を図り、進捗の向上を求める。
23	地震対策の推進	1	東日本大震災の経験から、インフラ整備、ライフライン確保は緊急かつ重要な事業であり、拡充する必要がある。	拡充に当たり、委託業務の内容の精査や効果的、効率的な事業の進め方、これまでの地震対策の考え方の見直し等もあわせて行う必要がある。
24	合流改善事業	2	3カ年の継続事業であり、引き続き工事施工管理等を行い、工期限内に完了するよう、計画に基づき着実に事業を推進することを求める。	工事時に出る砂の海岸浸食対策への有効活用は全国にも例のない事業であり、海岸保全にも寄与していることは評価するが、第一工区の事業の教訓を踏まえ、砂の埋め戻しに関しては、コスト管理を確実に実施する必要がある。
25	地域支援事業	3	高齢化が進む中で、必要性、継続性等は十分理解できるが、事務事業が多岐にわたっており、各事務事業の達成度が異なる中で、事業によっては改善の余地がある。	今後高齢化が進むことを踏まえて、各事務事業ごとに目標設定や必要性等の検証、事業手法の工夫や見直し、事業の統廃合により効率性を高めることなども検討する必要がある。

今回、対象25事業に関しては、4＝縮小 5＝終期設定し終了 6＝休止 7＝廃止の評価はありませんでした。議会側としても、特に大切だと思われる事業を選んでいるので当然かもしれません。また、事務事業評価にかなりの審議時間を取られ、他の決算内容に関して、審議に十分な時間が裂けなかった感があります。市民の税金が適正に使われたかどうか、しっかりと審査するためには、評価方法について、更なんと改善が必要と実感しました。皆さんのご意見をお寄せください。

議会評価結果表(総務分科会)

1	事業名(実施計画)	CMSによるホームページ公開		
	事務事業(業務棚卸評価)	市ホームページ管理運営事業		
	議会評価	3	理由	引き続き改善や工夫がされていることは評価するが、より多くの市民に見てもらうため、検索方法などの改善の努力と工夫はまだ必要と考える。
	附帯意見	より低コスト、低負荷での運営の余地があると考ええる。また、その時々々の社会状況などを的確に捉え、市民ニーズを反映するよう努めてほしい。		

2	事業名(実施計画)	湘南広域都市行政協議会による広域連携の検討		
	事務事業(業務棚卸評価)	湘南広域都市行政協議会事務		
	議会評価	3	理由	広域行政の取り組みの重要性は増加しているため、協議会の必要性は高い。法定協議会が始まって間がなく、運営方法などについてまだ課題がある。
	附帯意見	今後の事業に当たって、地域住民の声及びホームページの意見などによりニーズを把握し、反映することが必要である。また、法定協議会での協議結果等について、2市1町の共通認識の下で、公開することも必要と考える。		

3	事業名(実施計画)	市民活動団体・民間非営利組織の支援		
	事務事業(業務棚卸評価)	市民活動サポートセンター管理運営事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	市民活動推進補助事業		
	議会評価	3	理由	市民活動の拠点作り、市民活動団体の育成など、必要な事業であるが、補助金の申請件数が少ないことは検討課題である。
	附帯意見	申請に当たっての事務手続き等について、行政の支援がさらに必要である。ニュースレター等の配布場所を民間施設に設置するなど幅広い周知が必要。補助金の原資となる市民活動げんき基金の啓発キャンペーンの拡充が必要。市民活動サポートセンターについては、活動団体の増加により、フリースペースの拡張や使用方法の改善も必要と考える。		

4	事業名(実施計画)	公共施設の長寿命化の推進		
	事務事業(業務棚卸評価)	管理支援システムの運用		
	事務事業(業務棚卸評価)	建築基準法第12条に基づく法定定期点検の実施		
	議会評価	2	理由	公共建築物の安全性、防災機能の確保の観点から、必要な事業であり、現状の点検、維持管理を引き続き適正に実施する必要がある。
	附帯意見	公共建築物の定期点検については、引き続き民間活力の活用を求め、点検結果を市民に周知し、適正な維持管理を行う必要がある。		

5	事業名(実施計画)	救命講習会拡大事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	救命講習会拡大事業		
	議会評価	1	理由	事業の必要性は認めるが、予算規模、体制などについてはまだ十分とは考えていない。人材育成や予算面の拡充が必要である。
	附帯意見	自助、共助の意識向上の観点から、しっかり取り組んでいくためにも、体制強化を含め予算面から見直す必要がある。本市の屋間の人口形態を考慮すると、女性の普及員の拡大を図る必要もある。		

議会評価結果表(環境厚生分科会)

1	事業名(実施計画)	地域福祉活動支援事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	地域福祉活動支援事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	コーディネーター配置事業		
	議会評価	3	理由	現在モデル地区で実施しているが、この事業を拡充していく中で、人材育成などの改善や効率化が必要である。
	附帯意見	事業の内容を精査し、市、市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会の連携は不可欠であり、それぞれの役割の再検証が必要である。今後、事業を拡充していく中で、コーディネーター等の必要な人材確保の検証も必要である。		

2	事業名(実施計画)	障害者地域生活推進事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	単独型短期入所支援事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	障害者住宅設備改修の補助に関する事務		
	事務事業(業務棚卸評価)	障害者団体バス借上料助成事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	グループホーム・ケアホーム設置促進事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	グループホーム等利用者地域支援事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)		
	事務事業(業務棚卸評価)	地域防災拠点事業		
	議会評価	1	理由	さまざまな障害者に対する事業が少ない予算の中で実施されている。今後も予算を含め、拡充を求める。
	附帯意見	障害者が地域でいきいきと暮らしていくには、市の支援は必要不可欠である。各事業の内容を精査し、予算配分を適切に行い、各事業のより一層の充実が必要と考える。		

3	事業名(実施計画)	療育相談事業の充実		
	事務事業(業務棚卸評価)	療育相談事業		
	議会評価	1	理由	相談件数も増加し、相談内容も複雑多様化しており、さらなる支援の必要があり、拡充を求める。
	附帯意見	年々増加する相談や研修会の実施の充実を考えると、市民ニーズも高く、相談場所の設置や職員の資質の向上と拡充が必要である。		

4	事業名(実施計画)	地域医療センター整備の検討		
	事務事業(業務棚卸評価)	地域医療センター再整備事業		
	議会評価	3	理由	地域医療センターのあり方、再整備について協議することは評価するが、協議会のあり方については課題がある。
	附帯意見	市民の立場に立ち、市民の意見を広く聴き、地域医療センターのあり方について協議ができるよう、地域医療推進協議会の構成員等について検討が必要と考える。		

5	事業名(実施計画)	自然エネルギー等普及啓発事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	自然エネルギー等普及啓発事業		
	議会評価	1	理由	太陽光発電等の自然エネルギーの導入促進と省エネルギーの普及啓発について、協働事業として実施し、一定の成果が得られたことを評価する。今後も、自然エネルギーの導入促進と省エネルギーの普及啓発の拡充が必要と考える。
	附帯意見	厳しい財政状況の中、委託費用の適正化も含めた事業手法について検証が必要である。		

議会評価結果表(教育経済分科会)

1	事業名(実施計画)	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	防災行政用無線等維持管理事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業		
	議会評価	1	理由	市民への災害情報伝達手段として防災行政用無線の果たす役割は重要であり、難聴地域の解消を図る上からも拡充が必要である。
	附帯意見	防災行政用無線の保守点検や維持管理については、今後も適正に行うべきである。難聴対策については、難聴地域を早急に把握することに努め、子局設置を進めるとともに、防災行政用無線を補完する上でも、情報伝達手段として、他の方法の導入を検討すべきである。		

2	事業名(実施計画)	青色防犯灯等導入による効果的な防犯対策の実施		
	事務事業(業務棚卸評価)	防犯灯設置による防犯対策事業		
	議会評価	1	理由	犯罪抑止力として、防犯灯の重要性は高く、安全・安心なまちづくりのためにも、設置の推進を行うべきである。
	附帯意見	それぞれの灯具についての効果や設置場所についての検証をして、LED防犯灯については、市民要望も高いため、今後も設置の推進を図るべきである。防犯灯設置については、受動的な姿勢ではなく、茅ヶ崎警察署や自治会との連携を密にして積極的対応を求める。防犯効果や費用対効果などを検証しながら進めていく必要がある。		

3	事業名(実施計画)	商店街にぎわい創出事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	商店街の魅力とにぎわい創出事業		
	議会評価	3	理由	商業の振興及び地域の活性化を図るため必要な事業であるが、申請自体が少ない。事業内容の見直しを含め、大幅な改善が必要である。
	附帯意見	今後は市で認識している課題の検証をし、本事業についてさらなる工夫などを行い、費用対効果を考え、事業を実施すべきである。また、地域特性を考慮し、商店街の活性化につながる商店街自らの取組みや人材育成について、支援を行う必要がある。		

4	事業名(実施計画)	ふれあい補助員派遣事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	ふれあい補助員派遣事業		
	議会評価	1	理由	特別な配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、児童・生徒のニーズに応じたきめ細やかな教育を行うために、ふれあい補助員派遣事業は今後も継続し、質・量とも拡充していくべきである。
	附帯意見	ふれあい補助員をさらに増員するとともに、研修等による質の向上と補助員の処遇改善が必要である。		

5	事業名(実施計画)	小学校ふれあいプラザ事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	小学校ふれあいプラザ事業		
	議会評価	3	理由	今後も小学校全校開設に向け、事業を進めるべきと考える。ただし、管理運営については、改善が必要である。
	附帯意見	現行の設置・運営方法は、地域住民の負担が大きく、今後、安定的な継続をするためにも、学校や地域住民が参加しやすい本市独自の環境作りが必要と考える。		

議会評価結果表(都市建設分科会)

1	事業名(実施計画)	耐震改修促進計画事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	耐震改修促進計画事業		
	議会評価	1	理由	災害に備え、市民の安全を守るため、平成27年度耐震化率90パーセントを目指し、事業費等の拡充をし、耐震改修を推進していくことが重要である。
	附帯意見	事業そのものに理解は示すものの、経済的に耐震化を躊躇するなど利用率の伸び悩みの原因となっている。補助方法や周知方法の見直しを検討する必要がある。		

2	事業名(実施計画)	狭あい道路整備事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	狭あい道路整備事業		
	議会評価	1	理由	市民が安心して暮らせるように、交通・災害に関する都市機能の向上を図る大事な事業であり、進捗率の向上を求める。
	附帯意見	地権者への配慮が重要であり、難しい事業ではあるが、整備進捗率が20パーセント以下ということに鑑み、事業の趣旨を理解していただくよう丁寧かつ根気強く事業に取り組んでいくことを求める。		

3	事業名(実施計画)	千ノ川整備事業(河川)		
	事務事業(業務棚卸評価)	千ノ川整備事業		
	議会評価	3	理由	千ノ川流域において、浸水被害が発生しており、市民の安全安心な生活のため、早急な取組みが必要である。
	附帯意見	国の補助事業としての位置付けであり、採択を目標にしっかりと財源の確保を図ることを求める。また、治水、利水の事業であるが、周辺住民の意見を取り入れ、良好な環境整備が必要である。		

4	事業名(実施計画)	コミュニティバス運行事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	コミュニティバスの運行管理(全般)		
	事務事業(業務棚卸評価)	コミュニティバス中海岸南湖循環市立病院線の運行管理		
	事務事業(業務棚卸評価)	コミュニティバス北部循環市立病院線の運行管理		
	事務事業(業務棚卸評価)	コミュニティバス鶴嶺循環市立病院線の運行管理		
	事務事業(業務棚卸評価)	コミュニティバス東部循環市立病院線の運行管理		
	議会評価	3	理由	市民の利便性向上のため、必要な事業であるが、運営方法等の改善が必要である。
附帯意見	<ul style="list-style-type: none"> ・収支面での課題があり、集客力アップや広告収入などさらなる改善が必要である。 ・利用者の需要は今後も増加傾向にあり、住民要望を聞くことは大事だが、新規路線の導入などについては、現行ルートについて十分検証を行う必要があり、運行ルートや運行時間帯の見直しの検討等、よりよい事業にしていくために改善の必要がある。 			

5	事業名(実施計画)	都市防災推進事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	都市防災推進事業		
	議会評価	3	理由	市民自ら、自然災害から生命・財産を守るため、自助共助の観点から住民の意識向上を図る上で、必要な事業である。
附帯意見	事業を開始して間もないが、今後は、一人でも多くの人に参加できるように防災都市づくりワークショップ等を拡大していく必要がある。さらにワークショップで実践してきたことを、主体的に取り組めるよう支援が必要である。			

議会評価結果表(決算特別委員会)

1	事業名(実施計画)	不明水調査及び管更生事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	管路施設及び雨水吐の維持補修に係る事務		
	議会評価	2	理由	市民生活の安全性を確保するために必要な事業であり、引き続き事業を進めていく必要がある。
	附帯意見	事業実施にあたって、常に事業手法に関する最新の情報を取り入れることにより効率化の余地もあると考える。また、茅ヶ崎市下水道整備計画との整合性を保ちつつ、施設の適切な保全管理が必要である。		

2	事業名(実施計画)	公共下水道整備事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	公共下水道整備事業(汚水整備)		
	事務事業(業務棚卸評価)	公共下水道整備事業(雨水整備)		
	議会評価	3	理由	雨水対策については、整備により浸水被害軽減の成果が出ている地区もあるが、浸水被害のある地区も多くあり、効率的、効果的かつ迅速に事業を進める必要がある。
附帯意見	茅ヶ崎市下水道整備計画にのっとり、計画的に整備率100%を目指し、推進する必要がある。さらに、未整備地域の解消に向け、市民への周知、理解を図り、進捗の向上を求める。			

3	事業名(実施計画)	地震対策の推進		
	事務事業(業務棚卸評価)	地震対策の推進		
	議会評価	1	理由	東日本大震災の経験から、インフラ整備、ライフライン確保は緊急かつ重要な事業であり、拡充する必要がある。
	附帯意見	拡充に当たり、委託業務の内容の精査や効果的、効率的な事業の進め方、これまでの地震対策の考え方の見直し等もあわせて行う必要がある。		

4	事業名(実施計画)	合流改善事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	合流式下水道緊急改善(第二工区)事業		
	議会評価	2	理由	3カ年の継続事業であり、引き続き工事施工管理等を行い、工期内に完了するよう、計画に基づき着実に事業を推進することを求める。
	附帯意見	工事時に出る砂の海岸浸食対策への有効活用は全国にも例のない事業であり、海岸保全にも寄与していることは評価するが、第一工区の事業の教訓を踏まえ、砂の埋め戻しに関しては、コスト管理を確実に実施する必要がある。		

5	事業名(実施計画)	地域支援事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	すこやか支援プログラム事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	はつらつ健康プログラム事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	介護予防生活機能評価事業		
	事務事業(業務棚卸評価)	地域包括支援センター運営事務		
	事務事業(業務棚卸評価)	任意事業		
	議会評価	3	理由	高齢化が進む中で、必要性、継続性等は十分理解できるが、事務事業が多岐にわたっており、各事務事業の達成度が異なる中で、事業によっては改善の余地がある。
	附帯意見	今後高齢化が進むことを踏まえて、各事務事業ごとに目標設定や必要性等の検証、事業手法の工夫や見直し、事業の統廃合により効率性を高めることなども検討する必要がある。		